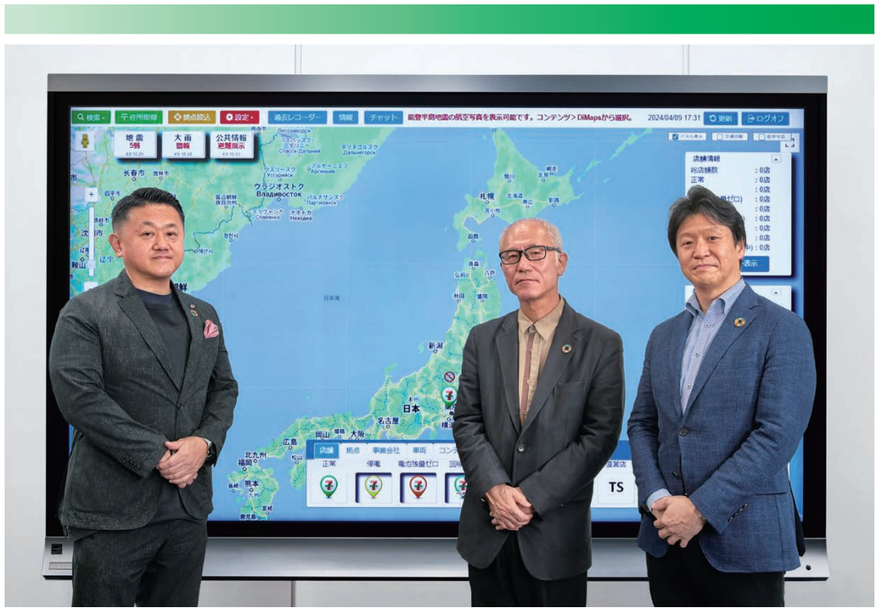
株式会社セブン&アイHLDGS.
株主通信　セブン&アイグループの今とこれからを伝える

四季報

SUMMER
2024
vol.162



特集　セブンVIEW

企業のBCPを超えた社会の防災インフラの開発へ

事業セグメントと主な事業会社

その他の事業

㈱赤ちゃん本舗
㈱セブン&アイ・フードシステムズ
㈱ロフト
㈱ニッセンホールディングス
㈱Peace Deli
㈱セブン&アイ・クリエイトリンク
㈱セブン&アイ・ネットメディア
㈱セブンカルチャーネットワーク
㈱テルベ（特例子会社）
タワーレコード㈱ ※
ぴあ㈱ ※

国内コンビニエンスストア事業

㈱セブン-イレブン・ジャパン
㈱セブン-イレブン・沖縄
㈱セブンドリーム・ドットコム
㈱セブンネットショッピング
㈱セブン・ミールサービス

海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.
7-Eleven International LLC
SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.
セブン-イレブン（中国）投資有限公司
セブン-イレブン北京有限公司
セブン-イレブン成都有限公司
セブン-イレブン天津商業有限公司
Convenience Group Holdings Pty Ltd (SEA)

金融関連事業

㈱セブン銀行
㈱セブン・フィナンシャルサービス
㈱セブン・カードサービス
㈱セブンCSカードサービス
㈱バンク・ビジネスファクトリー
㈱セブン・ペイメントサービス
FCTI, Inc.

スーパーストア事業

㈱イトーヨーカ堂
㈱ヨークベニマル
㈱シェルガーデン
㈱丸大
㈱サンエー
㈱イトーヨーカドーネットスーパー
アイワイフーズ㈱
㈱セブンファーム
イトーヨーカ堂（中国）投資有限公司
華糖ヨーカ堂有限公司
成都イトーヨーカ堂有限公司
㈱ヨーク警備 ※
㈱天満屋ストア ※
㈱ダイイチ ※

2024年5月28日現在　　※持分法適用関連会社

株式会社セブン&アイHLDGS.
株主通信 四季報 2024年・夏・通巻162号

代表発行人　井阪 隆一
発　　行　㈱セブン&アイ・ホールディングス
〒102-8452
東京都千代田区二番町8番地8
03-6238-3000（代表）
発 行 日　2024年5月（季刊）

©2024 ㈱セブン&アイ・ホールディングス
Printed in Japan

各種手続用紙のご請求について

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも承っております。

電話 通話料無料
☎0120-232-711
（受付時間 土・日・祝祭日を除く9：00～17：00）

ホームページアドレス
https://www.tr.mufg.jp/daikou/

『四季報』お届け先の住所変更につきましては、株主様ご登録住所の変更となりますので、口座開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。また、その他株式に関する各種お手続きにつきましても、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。

UD FONT by MORISAWA
VEGETABLE OIL INK
リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C156737

セブン&アイHLDGS.

株式会社セブン&アイHLDGS. 株主通信
四季報
SUMMER 2024 vol.162

当冊子はWEBにも掲載しております。ぜひ併せてご覧ください。
https://www.7andi.com/group/quarterly/

CONTENTS

ごあいさつ …… 1

特集

セブン&アイグループの防災・減災対策 …… 2
セブンVIEW
企業のBCPを超えた
社会の防災インフラの開発へ

産官学連携　パートナーシップ鼎談 …… 6
データ連携で進化する
新しい防災・災害対策

2024年2月期 決算概況 …… 12

株主優待制度導入のお知らせ …… 16

新社長インタビュー …… 18
株式会社 ヨークベニマル
代表取締役社長　大髙 耕一路

NEWS&TOPICS …… 19

セブン&アイグループのサステナビリティ …… 22
ノーマライゼーションを実践する
「テルベ」設立30年

こだわりの産地を訪ねて …… 24
北の大地で大切に育てられた
しいたけ「てるべえ」
イトーヨーカドー／ダイイチ／セブン-イレブン

ごあいさつ

アクションプランを推進し、グループの持続的成長と企業価値の最大化を目指します。

セブン&アイHLDGS. 代表取締役社長
井阪　隆一

当社グループは、昨年3月、グループ戦略の再評価と中期経営計画のアップデートを実施し、目指す姿を『「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ』といたしました。さらに本年4月には、独立社外取締役だけで組織する「戦略委員会」の提言をふまえ、「成長加速に向けた具体的なアクションプランの策定」「長期的成長と企業価値を高めるグループ構造への移行」「投資家エンゲージメントの強化」に関する具体的なアクションプランを策定しました。

この策定にいたる過程において、今後のコンビニエンスストア（以下、CVS）事業が変化に対応して成長を遂げていくうえで、「食」の商品開発、品揃えなどでスーパーストア（以下、SST）事業との連携が重要であり、当社グループの企業価値・株主価値の最大化にとって必要不可欠との認識を戦略委員会と共有しました。

グループの長期的成長と企業価値を高める最適なグループ構造への移行に向けて、日本と北米を含むグローバルCVS事業の一体運営を実現するためにCVS事業のリーダーシップ体制とマネジメント体制の統合に取り組むこと、そしてSST事業においては変革を通じ、独立した企業体として独自の財務規律を持って成長の方向性を自ら定めていくために、当社による一部持分の継続保持とCVS事業との食品開発領域における協働体制の維持を前提として、現実的に最速のタイミングでのSST事業のIPO実現に向けた検討を開始しました。

今後は、私自身、執行を率いる立場としてこのアクションプランの実行にフォーカスする一方で、取締役会は、筆頭独立社外取締役のスティーブン・ヘイズ・デイカス氏を取締役会議長とすることで、CEOと取締役会議長を分離させ、コーポレートガバナンス体制の強化を図り、意思決定の透明性、客観性を向上させ、戦略の実効性向上につなげてまいります。

これからも株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、企業価値、株主価値の最大化を図ってまいります。よりいっそうのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集

セブンVIEW Visual Information Emergency Web

企業のBCPを超えた社会の防災インフラの開発へ

災害時に店舗や物流の状況などをリアルタイムで“見える化”するために、2015年にセブン-イレブン・ジャパン（以下、SEJ）が開発した災害対策システム「セブンVIEW」は、SEJのBCP※の実効性を最大化させるだけでなく、産官学連携により「社会の防災インフラ」への発展を遂げています。

※Business Continuity Planの略。企業が自然災害、テロ攻撃などの緊急事態において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと

「セブンVIEW」開発の経緯

「災害時の状況を、みんながリアルタイムで共有できる災害対策システムが必要なのではないか」

そうしたBCPへの危機感を当社が抱いたのは、日本で発生するさまざまな自然災害リスクが顕著に現れた2014年のことでした。同年2月の「関東甲信・東北大雪」では、従来の観測記録を上まわる積雪により、交通や社会インフラは混乱。4月にはチリの大地震による太平洋沿岸への津波注意報発令、8月の「広島県豪雨」では100カ所以上で土砂災害が起こり、9月には「御嶽山噴火」が発生。2011年の「東日本大震災」の教訓に学ぶだけでは足りない、自然災害の多様化と複雑化を見せつけられたのです。

大規模災害発生の際、当社本部ビル内に災害対策本部を迅速にたちあげ、被災状況の把握と加盟店の復旧・サポートに全力で取り組みます。しかし、被災地から離れた本部では情報が一本化されずに、錯綜し、必要な場所へ適切な支援ができないといった状況も発生していました。

原因の一つは「状況把握の手段の少なさ」です。被災地にある当社の拠点への電話・メールによる確認でしか、報道以上の被害状況を知る術がなかったのです。また、被災地の混乱と通信回線の断絶から、連絡は容易ではありませんでした。

さらに、「情報の整理」も課題でした。被災地域のマップに店舗の位置をプロットし、把握できた被害状況を手作業で入力して〝見える化〟していました。しかし、それでは被害状況、避難勧告、被災地の気象や人流など多面的な情報を整理・更新し、関係者全員でリアルタイムに把握していくことは困難だったのです。

災害発生時には、自身も被災者でありながら、地域のライフラインでありたいと、営業を続けてくださる加盟店オーナー様や従業員さんの姿がありました。本部はその思いに応え、最善のサポートと迅速な復旧、安全・安心を実現する責務があります。

そうした背景から、2015年にITを活用して店舗・物流の状況を24時間365日モニタリングできる、新しい災害対策システム「セブンVIEW」が誕生したのです。

災害対策システム セブンVIEWの特徴

「VIEW」は「Visual Information Emergency Web」の略称で、文字通り災害時の情報をリアルタイムでWEB上に〝見える化〟した情報共有プラットフォームを指します。

その開発において重視したのは「誰もが簡単に操作できる」こと。災害が起きてから操作マニュアルを見返すのでは、緊急時の実用性がありません。そこで、インターフェースには汎用性が高く、多くの人が利用しているGoogleマップを採用しています。

セブン-イレブン・ジャパン
執行役員
システム本部長
西村 出（ニシムラ イズル）

2019年入社、20年9月システム本部長、21年3月執行役員就任。「セブンVIEW」ならびに当社のデータ基盤「セブンセントラル」を構築。2021年「第1回Google Cloud カスタマーアワード（小売業部門）」を受賞

主な大災害と災害対策システムの変化

2005
- **店舗の停電を検知するシステムを開発**

2007
- 7月：新潟県中越沖地震

2011
- 3月：東日本大震災

2014
- 2月：関東甲信・東北大雪
- 8月：広島県豪雨
- 9月：御嶽山噴火

2015
- **セブンVIEW開始**
  SEJおよびグループ各社や連携した店舗について被災状況に応じたアイコン表示、CSV出力可能。

2016
- 4月：熊本地震
- **セブンVIEW 第2フェーズ開始**
  配送車両、避難指示（レアラート）詳細情報の表示。

2017
- **セブンVIEW 第3フェーズ開始**
  都道府県市町村別に店舗などの情報を絞り込み、ユーザー別に検索条件を保存・管理が可能に。

2018
- **セブンVIEW 第4フェーズ開始**
  OFCがスマートフォンで撮影した写真のアップロードが可能に。積雪実績・積雪予測、降雪予測データの画像が取得可能に。
- 9月：北海道胆振東部地震

2021
- **オーナーコミュニケーションアプリ開始**
  加盟店様の安否や店舗営業状況、納品受け入れ可否などの情報を入力し、災害発生時の迅速な状況把握や、店舗への配送効率化などにつなげる。

2024
- 1月：能登半島地震

（図1）セブンVIEWの特徴

「Googleマップ」上に全店舗の停電などの状況、地区事務所や工場、配送トラックなどサプライチェーンの状況、および災害、交通、気象、避難などの多くの情報を一元的かつ自動的に集約。

（※イメージ）

気象・災害・避難情報

地震 7	津波 津波警報	火山 高齢者等避難
暴風雪 特別警報	大雨 特別警報	洪水 警報
大雪 特別警報	波浪 特別警報	高潮 特別警報
河川洪水 氾濫注意情報	公共情報 避難勧告	

店舗 21,363店（2024年2月末時点）

正常 / 停電 / 電池残量ゼロ / 回線障害 / 休業(定休日・改装) / 災害休業 / 直営店 / 断水

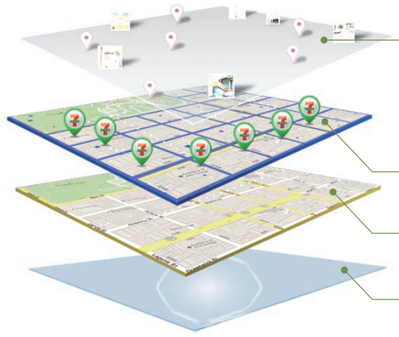
車両状況 約6,500台

正常 / 異常 / 帰庫

拠点

地区事務所 / 配送センター / 専用工場 / 取引先工場

セブンVIEWの情報階層イメージ



気象庁	地震・津波・洪水・台風・雪害など
公共情報コモンズ・Lアラート	各自治体からの災害情報
東京都 オープンデータ	高潮浸水・地域別出火危険度 河川・海面ライブカメラ
セブン-イレブン	店舗・工場・配送車情報
Google地図情報	汎用性があり、誰でも使いやすい
Google Cloudのインフラ基盤	グローバルで圧倒的なパフォーマンス BCP対策に優れている

マップ上にセブン-イレブン店舗をアイコンで配置し、店舗に設置された停電発生を検知するシステムのデータを吸いあげ、「正常」「停電」「回線障害」などのステータスをリアルタイムで表示。この機能を核として、2015年の開発当初段階では各地の気象情報などのデータもマップ上に表示できるシステムとしてスタートしました。2016年には配送トラックの位置情報を追加し、災害時の物流状況も把握できるシステムに進化。マップ（図1参照）上に表示する情報は年々進化を続けています。

現在では、自治体の提供するハザードマップを組み込み、集中豪雨の際に浸水しやすい店舗を予測し、河川ライブカメラで水位の状況を確認することも可能です。

また、災害情報（Lアラート）をGoogleに読み込ませ、避難指示が発令されたエリアをマップ上で着色表示できるという「セブンVIEW」オリジナルの機能もあります。避難指示区域内の店舗がひと目でわかり、支援の必要性を迅速に予測、判断することができます。さらに、NTTドコモの携帯電話ネットワークを活用したリアルタイムの人流データを新たに組み込み、被災時の現地状況の把握精度を高めています。

システムへのアクセスをどこからでも可能にするため、当社として初のパブリッククラウド※1上でのシステム構築を行いました。全国の2万1000以上の店舗の相互通信、それを支える約3000人のOFC※2やサプライチェーンの情報など膨大なリアルタイムデータを瞬時に処理できるパフォーマンス、世界随一のセキュリティ実績を持つGoogle Cloud Platformを採用しています。

※1 クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、ほかの利用者と共同利用が可能な利用形態のこと
※2 オペレーション・フィールド・カウンセラー（店舗経営相談員）

オープンテクノロジーによる社会の防災インフラ化へ

機能の充実にともない、「セブンVIEW」はイトーヨーカ堂をはじめとするグループ事業会社からもアクセス可能となり、災害対応マニュアルに組み込まれることで、グループ全体のBCPに寄与しています。

さらに、「セブンVIEW」を介して産官学の連携の輪も広がっています。2018年に連携を開始した国立研究開発法人 防災科学技術研究所では、セブン-イレブン店舗屋上に積雪センサーを取り付け、「セブンVIEW」で積雪予測を行う共同実験を継続しています。この取り組みは、積雪に限らず多様なセンサーを店舗に設置することで、全国約2万1000拠点以上の規模で防災研究に有用なデータを取得し、災害に強い社会づくりに貢献できることを目指しています。

一方で、「セブンVIEW」を通じた自治体への情報提供も進んでいます。最新型のセブンカフェマシンに搭載された給水タンクへの給水停止を知らせるセンサーを活用し、「断水データ」として「セブンVIEW」に連携した情報を、東京都水道局に共有連携する実験を開始しています。これにより、東京都でも断水が発生しているエリアをより細部までとらえられるため、迅速な対応の一助となる可能性が高まっています。

「セブンVIEW」は当初から自治体との相互通信を想定し、社外の情報システムとシームレスに連携できるオープンテクノロジーとして開発してきました。現在も、多くの自治体や研究機関、企業・団体とデータ連携の協議が進められ、企業のBCPを超え、社会の防災インフラとなることが期待されています。

AIを活用した「ノウハウのデジタル化」

機能向上の観点では、AIの導入による「災害対応策についての示唆」を検討しているところです。災害発生時の対応において重要なことは「経験」です。被災状況がわかるデータがあっても、そこからどのようなリスクを感じ取り、具体的な対応を判断するかは、ノウハウと経験に委ねられます。

「あの時、機転をきかせて発電機を準備したのは正解だった」「土嚢はこの段階で積まなければ意味がない」といった、過去の災害における経験は、形式知として災害対応マニュアルに組み込まれたものもあれば、暗黙知のまま個人の中に眠ったものもあります。

「ノウハウのデジタル化」によって、過去の災害対応における私たちの成功体験と反省を、「セブンVIEW」を通じて未来の災害対応に活用していきたいと考えています。

次ページからは
産官学連携 パートナーシップ鼎談
データ連携で進化する新しい防災・災害対応

活用事例

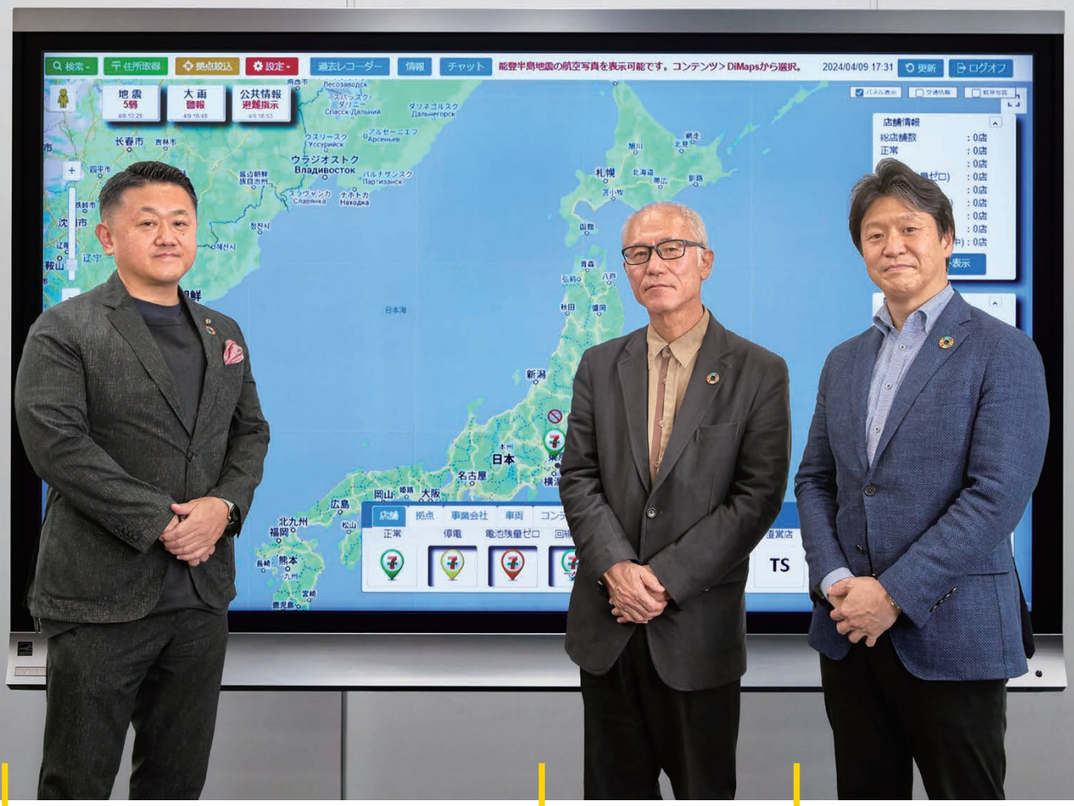
2024年1月1日 能登半島地震 マグニチュード7.6

より正確な情報が判断と初動の質を高めた

能登半島地震では、東日本大震災以来初の「大津波警報」が発令。該当エリアの店舗では、什器の転倒や停電などはあったものの、店舗の倒壊や津波による回線断絶はないことを「セブンVIEW」で確認しました。
こうした情報を通して、本部として被災した店舗の復旧支援とともに、初動段階で支援物資の供給や被災地の支援に注力するなど、「セブンVIEW」は判断と初動の質の向上をもたらしています。

データ連携で進化する
新しい防災・災害対応

オープンテクノロジーを採用した災害対応システム「セブンVIEW」に、完成はありません。自治体などの外部システム連携や、IoTを通じた計測データを受け入れるなど、新たな機能を追加することで進化し続ける「防災データプラットフォーム」としての側面があるからです。「セブンVIEW」推進のキーマンである西村出とともに、産官学連携によって防災・災害対応の新たな可能性を見出す、防災科学技術研究所の上石勲様、東京都職員の大隈啓祐様との鼎談をお届けします。



セブン-イレブン・ジャパン 執行役員
システム本部長
西村 出（ニシムラ イズル）

国立研究開発法人
防災科学技術研究所
雪氷防災研究センター
上石 勲（カミイシ イサオ）様

東京都デジタルサービス局
デジタルサービス推進課
データ利活用戦略担当課長
大隈 啓祐（オオクマ ケイスケ）様

全国の約21000店舗のセブン-イレブンが データ取得の拠点として情報把握に大きく貢献

気象災害や自然災害に対応する防災科研との取り組み

――「セブンVIEW」初の連携パートナー

上石　防災科学技術研究所（以下、防災科研）は、気象災害や自然災害などの防災に関する国立の研究機関であり、私は雪氷を中心に研究しています。セブン-イレブン・ジャパン様（以下、SEJ）との連携のきっかけは、2014年2月の大雪災害でした。

西村　私は学術誌を通じて雪氷研究の権威である上石さんのことを存じていました。当社のサプライチェーンが大雪災害において混乱した経緯があり、防災関連の会議で上石さんにお会いした際に、大雪への災害対応について相談しました。

上石　お話をうかがい、ぜひ私たち防災科研もSEJ様と連携したいと思いました。防災科研では官民連携による防災研究を進めるためのイノベーションハブ※の構築に取り組んでいました。さまざまな企業が参画して要素技術を研究していますが、とくにシステム技術の面で、民間企業との連携が必要であると考えていたのです。その点で「セブンVIEW」は、当時最新のGIS（地理情報システム）を防災・災害対応に活用した先駆的なシステムで、同じ地図上で複数のデータを同時に表示できる実用性が魅力的でした。セブン&アイグループ様のBCPへの活用だけでなく、「これはネットワークを広げることで、広く社会の防災・災害対応に役立つシステムだ」と感じ、ぜひ防災科研の持つデータや研究成果を反映させてもらいたいと思ったのです。

※ここでの意は、研究開発成果の最大化に向けて、研究開発法人がイノベーションを駆動させる基盤を持つのに、必要な改革を行うもの。

西村　2016年に防災科研様と当社で連携協定を結び、第一弾の取り組みとして12月から積雪データを観測する実証実験を開始しました。これまで雪の予測において、降雪量は雲などのデータから高い精度で予測できるものの、積雪量を予測することが困難という課題がありました。そこで山梨県甲府市のセブン-イレブン3店舗を皮切りに、関東地方の16店舗も加えて、屋根に積雪の重さや深さを測る積雪深計を設置しました。

上石　積雪量については気象庁でさえ積雪深計を都内1カ所にしか設置しておらず、積雪量を予測・検証するためのデータが不足していたのです。SEJ様との連携によって観測拠点が拡大し、地域ごとの詳細な積雪分布を把握する試みがスタートしました。SEJ様にとっては大雪時の物流状況の把握や店舗などの復旧・復興への活用ができ、私たちにとっては研究データとして役立つなど、社会に必要

「セブンVIEW」は行政と民間のデータを相互に利活用し合う新たなモデルケース

なデータ整備につながりました。

西村　さらに、日本は地震大国でありながら、積雪深計と同様に震度計も数が少なく、震度分布データの不足から「観測上の震度と各地域の実際の震度にはズレがある」と上石さんからうかがった時は、大変驚きました。そこでセブン銀行とも連携し、ATMに小型の地震計を取り付け「セブンVIEW」で観測する実証実験も行っています。

上石　実験対象エリアでは地震の観測点が増え、データの密度が上がったことで、震度分布をより正確に示すことが可能になりました。正確な震度分布がわかれば、震災発生時の被害状況もより明確に把握できるようになります。とくに、東京周辺のようにインフラが集中し、多くの人が住んでいる地域においては、より多くの地震計を設置することが重要だと考えます。

西村　そうですね。大雪や地震などの発生時に、全国約2万1000店舗のセブン-イレブンをデータ取得の拠点とすることで、より正確な状況把握に大きく貢献できることは間違いありません。ぜひ今後も実用化に向けた実証実験を継続したいと思っています。

カフェマシンの断水情報を共有 東京都とのデータ連携

――東京都とSEJのデータ連携のきっかけ

大隈　今年1月末に、「東京データプラットフォーム（以下、TDPF）が立ち上がり、私はこのTDPFの運用を担当しています。これは東京のポテンシャルを引き出し、都民の生活の質の向上に向けて、公共機関や民間企業が互いに利活用できるデータを流通させるプラットフォームであり、防災やまちづくりの分野でも官民データ利活用に向けた取り組みを推進しています。このTDPFの立ち上げに際し、その推進会議にSEJ様には積極的に参加いただき、多くのアドバイスやご提案をいただきました。

西村　東京都様が配信するオープンデータは、「セブンVIEW」にも反映されています。高潮浸水想定区域や地震時における地域別出火危険度などのハザードマップ、河川ライブカメラなどを「セブンVIEW」で見ることができます。「セブンVIEW」に集まるデータの中でも、自治体が各地域の特性を調査して反映したハザードマップはとくに重要なデータです。これまで自治体が民間に情報を公開し、利活用するという機会はなかなか進んでいなかったのですが、大隈さんをはじめとする皆様の活動によって、オープンデータ化が大きく進展したという経緯があります。

大隈　東京都としても、「セブンVIEW」にオープンデータを実装いただけたことは、データ利活用における好事例として認識しており、大変感謝しています。これまでは、「行政データを民間が活用するケース」でしたが、さらに西村さんから「民間のデータを行政が活用する」新たなデータ利活用のケースとしてご提案いただいたのが、「セブンカフェ」マシンの断水データの共有です。

――断水データの共有について

大隈　2023年2月よりスタートした実証実験は、セブン-イレブン店舗の「セブンカフェ」マシンに搭載された断水を知らせるアラート機能を活用し、断水データを「セブンVIEW」とTDPFの連携を通じて東京都水道局がキャッチするものです。さらに水道局では、工事などによる計画断水のデータと照合し、予定にない断水かどうかを確認して発生箇所を特定し、早期の復旧対応につなげます。また、データをSEJ様にフィードバックし、店舗での復旧対応に役立てていただきます。

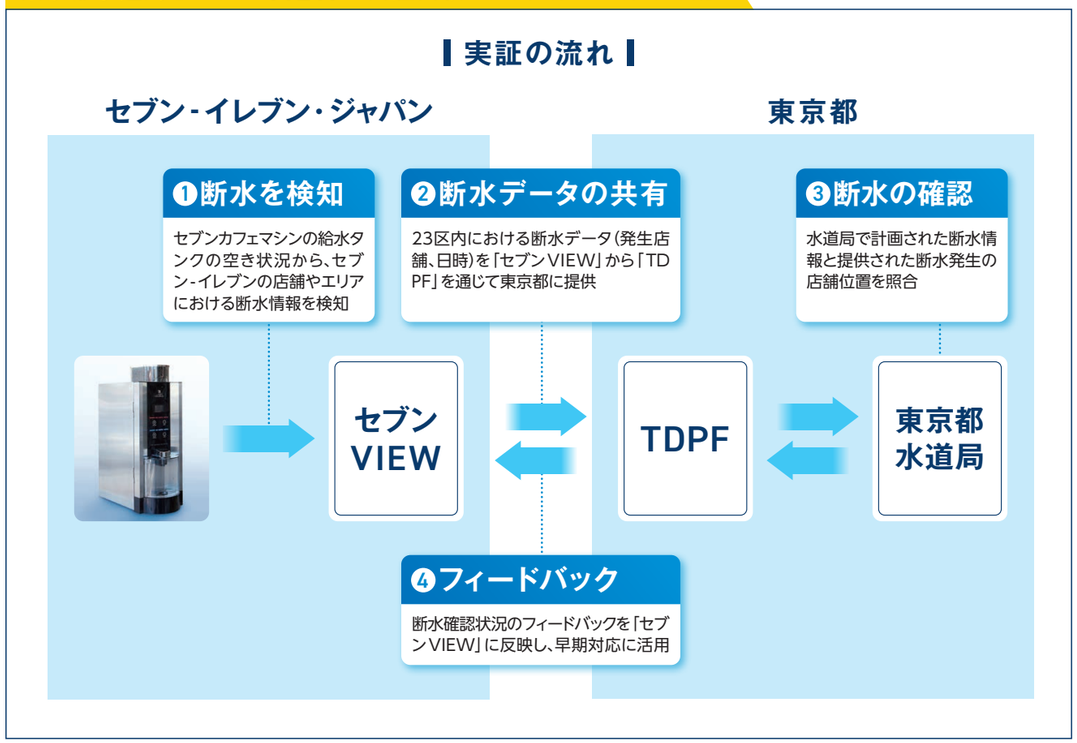
「セブンVIEW」との連携により、断水の発生をリアルタイムに、かつピンポイントでエリアを把握することで、よりスピーディーな断水箇所の特定と復旧対応を図る手段となりうる取り組みであると期待しています。

上石　今年1月に発生した能登半島地震では、現在（2024年4月時点）でも水道は完全復旧しておらず、災害時の水道インフラの重要性、ならびにその障害を把握するシステムの重要性が注目されています。SEJ様と東京都様の取り組みは、素晴らしい事例だと感じています。

大隈　ありがとうございます。2023年に実施したこの実証実験は、まだTDPFの立ち上げ前のため仮想のデータプラットフォームで運用を行いました。そのため、単年で一旦終了したのですが、今年1月のTDPFの稼働を受け、改めて実用化に向けた連携や対話を図っていきたいと考えています。

西村　東京都水道局様が断水調査を迅速に行えることは、当社の店舗営業の復旧だけでなく、都民のライフラインに貢献することにもつながります。この産官連携の取り組みをメディアが取り上げてくださったことで、ほかの自治体からも「セブンVIEW」とのデータ連携に大きな関心を持っていただいています。当社としても、この取り組みを継続していきたいと思っています。

東京都水道局とセブンVIEWの実証実験 2023年2月1日～2月28日実施



AIなどIT技術の活用に防災対策や災害対応力の向上を図る

データ連携のカギを握るDXの推進

――産官学連携における課題

西村　データ連携先のデジタルプラットフォームの存在や仕様が課題となり得ます。「セブンVIEW」は社内外のシステムと連携しやすい仕様で開発されていますが、連携先のシステムもそうであるとは限りません。防災科研様との取り組みを始めた際は、まだ世間ではDXが今ほど普及していなかったので、技術的な面で双方に差がありました。

　当社は、企業として事業拡大と事業継続性を両面で強化するため、DXに積極的に投資しています。一方、自治体はさまざまな業務を抱えている中で、新たな取り組みには困難な面があると思いますが、データ連携を実現するためには双方がDXを推進している状態であることが望ましいと考えます。

大隈　東京都の場合、IT大手出身の宮坂副知事の就任により、デタドリブン※社会の実現を目指し、今、私が所属するデジタルサービス局が設立されるなど、デジタル化が進展している経緯があります。しかし、それは都庁を中心とした話であり、都内全域にデジタル化を広げていくには、人材育成が不可欠です。そこで、昨年、東京都の外郭団体として、GovTech東京を設立し、区市町村のデジタルスキルの育成や向上を図るなど、都内全域でのデータ活用と育成が進められるようになりました。

※WEB解析データなど、さまざまなデータに基づいて判断・アクションすること

西村　そうしたこともあり、東京都様とは、データ連携をスピーディーに行うことができました。データのやり取りも、双方が技術的な知識を持っていることで非常にスムーズに進められるということを実感できました。

　また、大隈さんのおっしゃるとおり、DXとはシステムの刷新だけでなく、組織や担当者様がITリテラシーやデータ連携の知見・関連スキルを持つ、人材育成の側面もありますね。DXはシステムを揃えればできるものではなく、POC（概念実証）やトライアンドエラーを経ながら進めていく組織変革でもあるため、一朝一夕にはできません。そのため、当社としてはデータ連携の事例を積みあげ、自治体におけるDX推進の波が広がっていくことを強く期待しています。

上石　SEJ様と初めて連携の打ち合わせをした時から、検討や実行において「このスピード感についていかなければならないのだな」と、研究組織とのマインドの差を感じました。防災科研は国立研究開発法人であり、意思決定や実行までのスピード感については、正直なところ慎重さが強い傾向にありました。

　しかし、自然災害は常に「待ったなし」であり、スピード感を持って防災研究を進めていくことが重要です。SEJ様との災害予測の取り組みを通じ、最初から100％の精度や完成度を求めるのではなく、まずは実用化に落とし込んでから課題を抽出してブラッシュアップを図るなど、体質の変化が起こっています。

西村　防災科研様は、さまざまな手続きや制約があったことと思います。そのような中でも当社の要望に対してお応えいただき、スムーズに実証実験を進めていただきました。これは、防災科研様のトップの方々と当社の目指す目的やビジョンが一致していたこと、さらに上石さんをはじめとする皆様の努力の賜物であり、改めて感謝いたします。

産官学連携における今後の可能性と見通し

――連携の中で感じた、これからの展開や可能性

西村　「セブンVIEW」は、リアルタイムに状況把握ができる機能性を超えて、予測機能の強化を図っていきたいと考えています。たとえば防災科研様では、大雨などの気象災害の予測・予報の技術をお持ちです。データ取得だけでなく、こうした技術の連携によって「セブンVIEW」による災害対応力を高め、お客様や加盟店様、ひいては広く社会に寄与できる災害対策システムに進化していきたいと思っています。さらにAIも活用し、予測データから未来の取るべき行動まで提案する、先進的なシステムにも取り組んでいきたいですね。

上石　防災科研の取り組みに対して高い評価と期待をいただき、ありがとうございます。西村さんが言及されたように、今後AIの活用は検討していきたいと思います。たとえば、防災科研ではパトロールカーにスマートフォンを設置して走行することで、道路上の積雪量や雪の種類を把握できる技術があります。膨大なデータ量となりますが、これをAIによって分析し、有用なデータとしてシステムに落とし込むなど、新たな災害対応の形も見出せると思います。ぜひ、今後とも継続的なコミュニケーションを図っていきたいです。

大隈　東京都としても水道インフラの回復、復旧精度を高めるSEJ様との断水情報の実証実験は、まさにほかの企業様や行政機関にとってのすぐれた先行事例となりました。TDPFは、さまざまな企業様を業界の垣根を越えてデータでつなぐ役割を目指しています。SEJ様とのタッグで、TDPFの先導役となり、新しい防災対策や災害対応を推進していきたいと考えています。

西村　ありがとうございます、ぜひお願いいたします。

　ITの技術を活用し、情報共有をスムーズかつ迅速に行うことで、初動対応を含めた災害対応力の向上を図りたいと思います。

　当社は全国に約2万1000店舗のネットワークを有しているため、首都である東京都様と協働して先進的な災害対応をつくることができれば、日本全国に横展開が可能な産官連携のモデルケースになりうると考えます。今後もご協力を賜りながら、産官学連携を強化し、日本のレジリエンス向上につながると信じて、「セブンVIEW」のさらなる発展に寄与してまいります。

鼎談の様子は、下記より動画でもご覧いただけます。

2024年2月期決算の詳細は、
セブン＆アイ*HLDGS.* WEBサイト
「IR資料室」へ

2024年2月期 決算概況

国内外コンビニエンスストアが好調に推移し、営業利益は過去最高益を達成

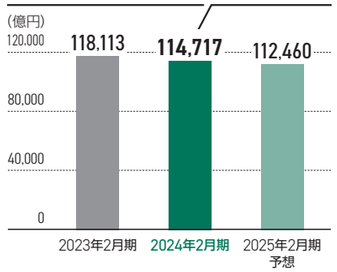
連結業績

当連結会計年度は、アップデートされた中期経営計画における各事業戦略およびグループ戦略を推進いたしました。

営業収益は米国におけるガソリンの価格下落と販売量の減少などの影響もあり減収となったものの、営業利益は主に国内・海外コンビニエンスストア事業が好調に推移したことにより過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社そごう・西武の株式譲渡関連損失の影響などにより減益となりました。

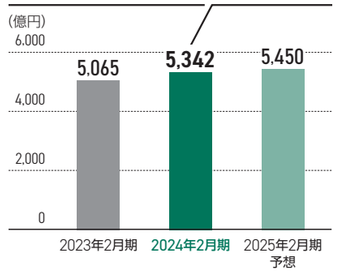
営業収益

11兆4,717億円　伸び率 -2.9%



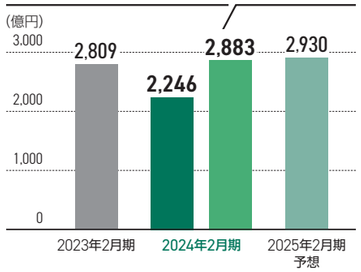
営業利益

5,342億円　伸び率 +5.5%



親会社株主に帰属する当期純利益

2,246億円　前期比 79.9%
調整後* 2,883億円　調整後*前期比 102.6%

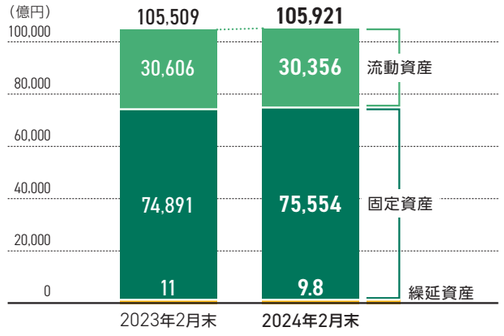


＊ 調整後：そごう・西武、バーニーズ ジャパン株式譲渡影響を調整した数値

注）1. 為替換算レート：U.S. $1=140.67円 1元=19.82円
2. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

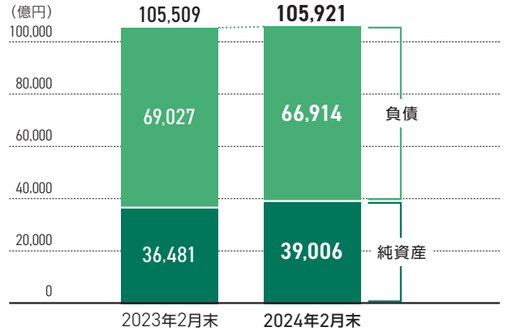
連結貸借対照表

資産合計



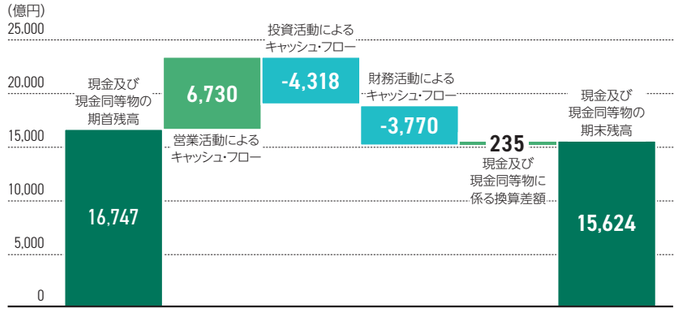
総資産は為替の変動影響などにより前連結会計年度末に比べ411億円増の10兆5,921億円となりました。流動資産は現金及び預金の減少などにより減少、固定資産は海外コンビニエンスストア事業での使用権資産の増加などにより増加しました。

負債純資産合計



負債は、そごう・西武の株式譲渡や7-Eleven, Inc. による長期借入金の返済などにより2,113億円減少しました。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより2,524億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上や百貨店譲渡関連損失の計上などにより収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店投資にともなう有形固定資産の取得、DX投資にともなう無形固定資産の取得などにより支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、自己株の取得などにより支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1兆5,624億円となりました。

主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業

2023年2月期 2,320億円 ▶ 2024年2月期 2,505億円
伸び率 +8.0%

■ セブン - イレブン・ジャパン　営業利益前期差：+181億円
［主な増減要因］収入+326億円、荒利率+75億円、販売管理費-220億円

地域やメニューなどのテーマを設定しさまざまな商品を取り揃えるフェアの積極展開やアプリを活用した販促などの各種施策が奏功したことにより、チェーン全店売上は5兆3,452億43百万円（前年同期比103.8%）となり、営業利益は2,510億29百万円（同107.8%）となりました。

海外コンビニエンスストア事業

2023年2月期 2,897億円 ▶ 2024年2月期 3,016億円
伸び率 +4.1%

■ 7-Eleven, Inc.　営業利益前期差：+173億円（うち為替影響：+266億円）
［主な増減要因］収入+595億円、荒利率+257億円、販売管理費-678億円

ヴァージニア工場の稼働などによる高品質なフレッシュフードの開発やオリジナル商品の販売強化に加え、デリバリーサービス「7NOW」の展開、デジタル技術活用による顧客ロイヤリティの向上に努め、チェーン全店売上は10兆2,004億14百万円（同97.7%）となり、営業利益は4,139億66百万円（同104.4%）となりました。

スーパーストア事業

2023年2月期 123億円 ▶ 2024年2月期 135億円
伸び率 +9.6%

■ イトーヨーカ堂　営業利益前期差：-16億円
［主な増減要因］収入+303億円、営業総利益率-104億円、販売管理費-215億円

収益性改善に向けた抜本的変革と成長施策の実行を進めています。ヨークとの吸収合併により売上高は前年を上まわりましたが、12億5百万円の営業損失（前年同期は4億8百万円の営業利益）となりました。

■ ヨークベニマル　営業利益前期差：+6.8億円
［主な増減要因］収入+66億円、荒利率+3.1億円、販売管理費-63億円

人流回復に加え原材料価格高騰への適切な値上げ対応および販売促進施策が奏功し、販管費は増加したものの、営業利益は187億1百万円（同103.8%）となりました。

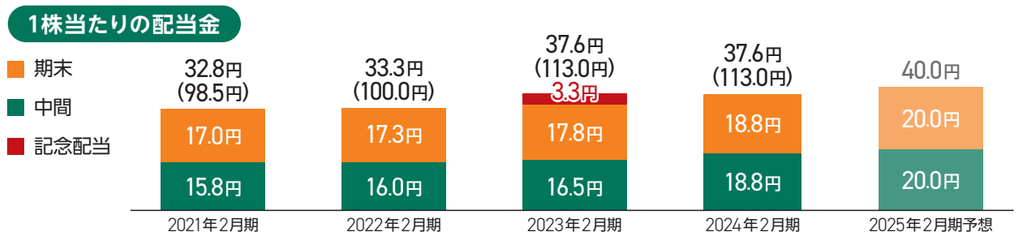
金融関連事業

2023年2月期 371億円 ▶ 2024年2月期 381億円
伸び率 +2.8%

■ セブン銀行

国内ATM設置台数は27,370台（前連結会計年度末差481台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復やノンバンク取引の増加などにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は104.6件（前年同期差3.5件増）となりました。

1株当たりの配当金



※2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。2020年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算出しております。（）は株式分割前の金額

株主還元方針

利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針とし、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を導入し、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

これらの方針の下、2023年12月1日から2024年5月31日までに、取得し得る株数75,000,000株（分割後）、取得総額1,100億円を上限とした自己株式取得を実施中です。2024年2月29日には8,699,800株を消却いたしました。

連結業績の進捗報告と今後の展望について

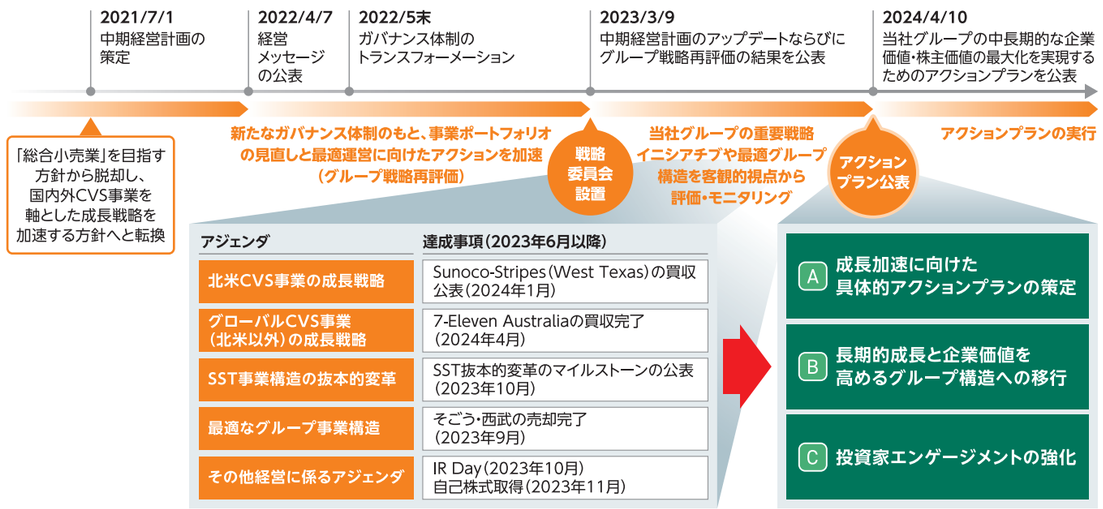
セブン&アイHLDGS.
取締役 常務執行役員
最高財務責任者（CFO）
丸山 好道

2021年に中期経営計画を公表して以来、当社は「総合小売業」を目指す方針から脱却し、「食」を中心として国内外コンビニエンスストア事業への集中を加速するとともに、事業ポートフォリオの見直しと最適運営に向けた取り組みを加速してまいりました。

2023年3月には、独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設置し、当社グループの重要戦略イニシアティブや最適グループ構造を客観的視点から評価・モニタリングを行っていただいています。そして今般、戦略委員会から取締役会に対して包括的な提言が提出され、取締役会における真摯かつ充分な議論を経て、当社グループの中長期的な企業価値・株主価値の最大化に向けたアクションプランを策定いたしました。

このアクションプランの進捗については適時適切にご報告してまいります。

当社グループ戦略実行の軌跡



当社グループの今後の具体的なアクションプラン

当社グループの中長期的な企業価値・株主価値の最大化を目的とした戦略委員会からの提言をふまえ

A 成長加速に向けた具体的アクションプランの策定	① 成長余地の大きな北米CVS市場における成長加速と収益性の改善 ② グローバルCVS事業におけるアグレッシブな事業計画の策定・投資の実行 ③ グローバル成長の礎となるIT／DX戦略とコスト競争力を高めるIT／DXガバナンス構築 ④ 首都圏SSTの変革完遂と成長に向けたモニタリングと実行支援 ⑤ グループにおける小売×金融のシナジー最大化
B 長期的成長と企業価値を高めるグループ構造への移行	❖ 日本・北米を含むグローバルCVS事業の一体運営を実現するために、今後、**CVS事業のリーダーシップ体制・マネジメント体制の統合に取り組む** ❖ SST事業は、変革を通じて、自立的な再成長フェーズが見渡し得る経営体制の確立、独立した企業体として**独自の財務規律を持って**成長の方向性を自ら定め、従業員が事業の成長に強く関与できるグループ事業構造の実現を目指す。具体的には、当社によるSST事業の一部持分の継続保持およびCVS事業とSST事業の間の食品開発領域における協働体制の維持を前提に、抜本的変革の先にある**SST事業の持続的成長のための有力な選択肢の一つとして、現実的に最速のタイミングでのSST事業のIPO実現に向けた検討を開始**
C 投資家エンゲージメントの強化	❖ 当社のミッションひいては株主価値の向上に向けた取り組みが明快かつ透明性を持ってお伝えできるよう、投資家を重視し、エンゲージメントを行っていく ❖ 投資家の皆様からの声に引き続き傾聴し、当社の具体的な戦略、成長の道筋、進捗状況に関するコミュニケーション体制について、課題の検証や強化に向けた取り組みを継続

株式の状況

（2024年2月29日現在）

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	877,742,183株

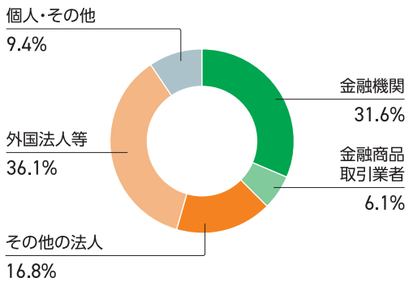
株主数

87,709名

大株主

	（千株）	（持株比率）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	129,904	14.8%
伊藤興業株式会社	70,701	8.1%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	44,644	5.1%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	33,070	3.8%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	21,938	2.5%
SMBC日興証券株式会社	18,905	2.2%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
三井物産株式会社	16,222	1.9%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	14,317	1.6%
日本証券金融株式会社	12,419	1.4%

所有者別分布状況



所有者区分	株式数（株）	株主数（名）
金融機関	277,287,734	180
金融商品取引業者	53,647,998	46
その他の法人	147,462,509	1,395
外国法人等	316,993,908	1,110
個人・その他	82,350,034	84,978

※持株比率は、自己株式を控除して試算しております。なお、自己株式には「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」が保有する株式数は含まれておりません。
※2024年3月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。上記は株式分割前の数値です。

会社情報

会社概要（2024年2月29日現在）

設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	1,074名（連結77,902名）
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3382
決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-232-711（通話料無料）

役員（2024年5月28日現在）

取締役	代表取締役社長	**井阪 隆一**
	代表取締役副社長	**伊藤 順朗**
	取締役	**永松 文彦**
	取締役	**ジョセフ・マイケル・デピント**
	取締役	**丸山 好道**
	取締役	**脇田 珠樹**
	取締役	**スティーブン・ヘイズ・デイカス*1**
	取締役	**米村 敏朗*1**
	取締役	**井澤 吉幸*1**
	取締役	**山田 メユミ*1**
	取締役	**ジェニファー・シムズ・ロジャーズ*1**
	取締役	**和田 眞治*1**
	取締役	**八馬 史尚*1**
	取締役	**ポール 与那嶺*1**
	取締役	**エリザベス・ミン・マイヤーダーク*1**
監査役	常勤監査役	**幡野 則幸**
	常勤監査役	**手島 伸知**
	監査役	**原 一浩*2**
	監査役	**稲益 みつこ*2**
	監査役	**松橋 香里*2**

＊1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
＊2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

株主優待制度導入のお知らせ

導入の目的

このたび、より多くの株主の皆様に中長期的に保有いただくとともに、当社グループ店舗でのお買物を通じて、事業に対するご理解をよりいっそう深め、当社グループのさらなるファンになっていただくことを目的として、株主優待制度を導入することといたしました。

対象株主

初回のみ	**基準日（2024年8月末日）現在**の株主名簿上で、当社株式を**100株以上**保有されている株主様
2回目以降	**基準日（毎年2月末日）現在**の株主名簿上で、当社株式を**100株以上**保有されている株主様

優待の内容

保有株式数および継続保有期間に応じて、当社グループ共通でご利用いただけるセブン&アイ共通商品券※1もしくは社会貢献活動団体への寄付※2のいずれかを選択いただけます。

セブン&アイ共通商品券 ◀ どちらかを選択 ▶ 国連WFP*への寄付

＊WFP国連世界食糧計画（国連WFP）は、飢餓ゼロを使命とする国連唯一の食料支援機関です

保有株式数	継続保有期間3年未満※3	継続保有期間3年以上※3
100株～	2,000円分	2,500円分
400株～	2,500円分	3,000円分
700株～	3,000円分	3,500円分

※1 一部ご利用できない店舗、商品・サービスもございます

※2 社会貢献活動団体への寄付については、当社より、WFP国連世界食糧計画（国連WFP）に、公式支援窓口である国連WFP協会を通じて、寄付させていただきます

※3 継続保有期間は、「基準日（初回は2024年8月末日、以降は毎年2月末日）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載された期間」とします

セブン&アイ共通商品券

▲見本

ご利用可能店舗の代表例

セブン-イレブン　イトーヨーカドー
ヨークベニマル　ヨークマート　YORK FOODS
Ario アリオ　GRANDTREE MUSASHIKOSUGI
アカチャンホンポ　Denny's レストラン　Loft

継続保有年数について

継続保有期間は、「**基準日（初回は2024年8月末日、以降は毎年2月末日）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載された期間**」とします。
初回の株主優待においては、2021年8月末から2024年8月末までの期間において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載されている株主様が長期保有特典の対象となります。

2021年8月末	2022年8月末	2023年8月末	2024年8月末
継続保有 3年以上 ＋ 保有株式数 100株以上			セブン&アイ共通商品券 500円分を追加贈呈（寄付金額も同様に増額）

※当社株主名簿に記載されている株主番号が変更されると、継続保有の株主優待の贈呈対象から外れてしまいます。
下記の事項に該当する場合は、当社の株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性がございますので、ご注意ください。

株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性のある事例

- 保有株式をすべて売却した後に、再度購入した場合
- 婚姻や転居により、株主名簿に記載の氏名・住所が変更となった場合
- 相続などにより株式の名義人が変更となった場合
- 株式をお預けの証券会社を変更した場合
- 保有株式を一般口座・特定口座からNISA口座に切り替えた場合、またはその逆の切り替えをした場合
- 証券会社の貸株サービスをご利用されている場合※

※貸株サービスをご利用された場合、株式の所有権が貸出先に移転するため株式の名義が変更となります。なお、貸株をご本人の名義に戻した時点で新たに株主番号が割り当てられる可能性があります。

優待品贈呈までの流れ

権利確定

2024年8月28日（水）	2024年8月29日（木）	2024年8月31日（土）
権利付売買最終日	権利落ち日	優待基準日

株主優待の流れ

2024年8月31日（土）	2024年11月頃	2024年12月以降
権利確定	優待申込ハガキを発送・受け取り 商品券もしくは寄付を選択（必要事項を記入のうえ、優待申込ハガキをご返送ください）	商品券の発送および寄付の実施

※2回目以降は毎年2月末日を基準日とし、年に1回、6月以降に発送

セブン&アイ共通商品券についての詳細は、
セブン&アイ*HLDGS.*のホームページをご覧ください。

人口減少の時代を克服する成長戦略を推進

株式会社 ヨークベニマル
代表取締役社長

大髙 耕一路

1969年11月14日生まれ。慶應義塾大学法学部法律学科卒。92年総合商社入社、2019年ヨークベニマル入社、20年執行役員、21年取締役執行役員、23年取締役専務執行役員、24年3月よりセブン&アイ・ホールディングス 常務執行役員と現職を兼務。

専門的な知見を結集した「集団経営」を推進

約30年にわたる商社勤務を経て、5年前にヨークベニマルに入社しました。その際、大高善興名誉会長（当時、会長）からただひと言かけられたのは、「現場で働く従業員の気持ちを理解するように」という言葉でした。入社後3年間の店舗勤務を経て本部に勤務するようになりましたが、今でもその言葉を大切にしています。

これまで当社の歴代社長は、社内でキャリアを積み、お客様、売場、商品、さらに企業文化などあらゆる面で、当社の一員として経験を培ってきました。この点、私は社歴が浅く、経営にあたっても歴代社長と同様というわけにはいきません。

それ故に、これからは「集団経営」を行うことを、社長就任の際に従業員の皆さんにはっきりと伝えました。これは、営業、管理、財務、DXの4つの本部を設けて社長直轄とした新たな組織体制にも表れています。経営に関する決断は、私が責任を持って行いますが、組織運営にあたっては、4本部長および新設した経営企画室長、そして私の、6人それぞれの専門の知見や経験を結集して、複雑かつ専門化する経営課題に対してチームとして改善を図っていきます。

人口減少の時代に即した成長戦略を追求

当社が店舗を展開する東北、北関東の5県は、とくに福島県や山形県を中心に、人口減少が顕著です。人口減少は、マーケットの縮小だけでなく、店舗運営に不可欠な人財の確保にとっても、大きな問題です。かつては、店舗数の1割程度を新店が占め、持続的な出店が成長の重要な原動力となっていました。しかし、人口減少により、当社が目指す質の高い店舗運営に必要な人財を確保しつつ、新規出店を続けることが困難になっています。現状、新規出店は仙台市（宮城県）、宇都宮市（栃木県）など人口減少率が比較的低いエリアを中心に進めています。将来にわたって成長し続けるうえで、人口減少の時代に即した対応を危機感を持って進めることが、使命だと考えています。

ヨークベニマルの魅力の一つは、インストア調理によって、鮮度感・でき立て感のある惣菜などをお客様に提供している点です。この魅力を維持しながら、現場の作業負担を軽減して、生産性を高めていくことが重要と考えています。そこで、差別化の核となる惣菜をさらに強化するために、組織と制度の統合を進めています。インストアの強みと専用工場を持つ強みの双方を活かし、売場の生産性や効率を高めて、魅力ある品揃えも拡充していきます。また、今年度は工場を新設し、商品開発・供給体制の増強も図ります。

2023年度、当社の創業75周年を機にブランディングを実施し、「食でつむぐ、幸せの場所。」という新たなブランドパーパスメッセージを発信しました。そこには、ヨークベニマルを地域のお客様にとって安心してご利用いただける、ふるさとのような「幸せの場所」にしていきたいという願いが込められています。この想いを、お客様、従業員にさらに浸透させていくために、今後、商品・サービスでの具現化や店舗改装に反映させるなどの取り組みを強化していきます。

当社が成長し、発展し続けるうえで、セブン&アイグループとの連携は欠かせません。セブン&アイ・ホールディングスの常務執行役員でもある立場として、グループと当社の架け橋となって、「食」の強みを軸としたグループのスーパーストア事業の革新をはじめ、さまざまな施策を通じて連携を強化してまいります。

2024年 1月-4月

NEWS & TOPICS

グループ各社の注目ニュースをお届けします

CLOSE UP 1
2月29日
企業情報

セブン&アイHLDGS.

セブン&アイグループの新たなシナジーを創出 新コンセプト店舗「SIPストア」オープン

セブン&アイ・ホールディングスは、お客様の消費行動や生活に対する価値観の変化、幅広いニーズに対応するために、グループの知見を活かした新コンセプト店舗「SIPストア」をオープンしました。

2022年より、セブン-イレブン・ジャパンとイトーヨーカ堂は「SEJ・IY・パートナーシップ（SIP）」をたちあげ、商品やサービスの相互供給、店舗オペレーションなどのテーマでシナジーの最大化を進めてきました。「SIPストア」は今後の新たなセブン-イレブンの姿を検討していくため、売場面積を広げて「Peace Deli」で製造された鮮魚や精肉を取り扱うなどイトーヨーカドーが持つ生鮮食品の品揃えや展開方法などのスキルやノウハウを活かし、また、アカチャンホンポ、ロフトといったグループ商品も取り扱います。

今後もお客様のニーズに応え、地域の皆様に愛されるお店づくりを進めます。

セブン&アイグループの強みを活かした「SIPストア」の幅広い品揃え

1 **鮮魚・精肉の取り扱い（Peace Deli）**
- 鮮魚：食卓への出現頻度が高い魚種を選定
- 精肉：料理用途に応じた牛肉・豚肉・鶏肉をバランスよく品揃え

2 **チルド商品・冷凍食品の品揃え拡大**
- チルド商品：通路を挟む形でチルドケースを配置
- 冷凍食品：幅広いカテゴリーの商品約260アイテムを品揃え

3 **グループ商品の展開**
- ベビー用品の品揃え（アカチャンホンポと連携）
- 日常使いの雑貨提案（ロフトと連携）

CLOSE UP 2
4月1日
企業情報

セブン&アイHLDGS.

セブン&アイグループ 合計556名が入社

セブン&アイ・ホールディングスでは、2024年度、グループ18社に556名が入社する運びとなりました。4月1日の入社セレモニーでは、代表取締役社長の井阪より新入社員へ向けて「常に世の中の変化を感じ取る姿勢、広い視野を持ち挑戦する姿勢、社会課題を強く意識し、ともに解決していく姿勢を持つことを心がけてほしい」というメッセージが送られました。

新入社員は今後、各事業会社にて研修を行い、社会人としての自覚を醸成するとともに、セブン&アイグループは次世代を担う人財の育成に努めてまいります。

各事業会社の新入社員が、入社後の決意を色紙にしたためました。

1月10日　社会・環境活動

イトーヨーカ堂

農林水産省のみどり戦略に基づく農産物の温室効果ガス削減「見える化」実証事業を開始

イトーヨーカ堂の直営農場セブンファーム東京（立川）平野さんの「ほうれん草」が、みどり戦略を推進する農林水産省から令和5年度温室効果ガス削減見える化実証事業で、最大の星3つを獲得し、イトーヨーカドー6店舗にて実証販売しました。

2月3日　企業情報

赤ちゃん本舗

日産自動車と協業し、運転中の子守り支援ロボット「INTELLIGENT PUPPET イルヨ」開発

赤ちゃん本舗は日産自動車と協業し、ドライバーとお子様のみでのドライブ中の安全・安心な運転に貢献することを目指し、子守り支援ロボット「INTELLIGENT PUPPET イルヨ」のコンセプトモデルを開発しました。

赤ちゃん本舗は、赤ちゃんのいる暮らしをさまざまな取り組みを通してサポートしていきます。

2月8日　企業情報

セブン-イレブン・ジャパン　セブン銀行

セブン-イレブン店舗で各種証明書をスピーディーに受け取れる「コンビニ証明書受取サービス」開始

セブン-イレブン・ジャパンとセブン銀行は、全国のセブン-イレブンに設置されているマルチコピー機で残高証明書や保険料控除証明書などの企業発行の証明書を原則24時間365日すぐに受け取れる「コンビニ証明書受取サービス」を開始しました。これまで各種証明書などの発行は、申請から受取まで約10日程度かかっていましたが、同サービスを利用すれば最短当日中に受取可能となります。セブン&アイグループのシナジー効果を活用し、利便性の高いサービス提供に努めます。

2月14日　受賞

セブン&アイHLDGS.

「AI-KATA」プロジェクトが経済産業省主催の「SUPER・DXコンテスト」優秀賞を受賞

「AI-KATA」は「小売従業員の〝相方〟になる」ことをコンセプトに、店舗業務において業務負荷の大きい売価変更作業を効率化するアプリケーションです。現場の従業員が直面する課題に着目し、ニーズに寄り添ったソリューションである点が評価され、「第2回SUPER・DXコンテスト」アイデア部門において優秀賞を受賞しました。

2月28日　企業情報

イトーヨーカ堂

「食料危機下の子どもの栄養改善支援プロジェクト」へ募金を寄贈

イトーヨーカ堂は、全国のイトーヨーカドーとヨーク全店舗で「食料危機下の子どもの栄養改善支援プロジェクト」を支援するための募金活動を実施し、総額650万9619円を寄贈しました。今後も事業活動を通してさまざまな社会的課題の解決に取り組みます。

2月29日　企業情報

セブン-イレブン・ジャパン

アルミリサイクル材を使用した「PremiAL R70」をセブン-イレブン店舗に日本初導入

セブン-イレブン・ジャパンは、脱炭素社会の推進に向けて、原材料の70%にアルミリサイクル材を使用し、製造工程におけるCO_2排出量を約55%削減するLIXILのアルミ形材「PremiAL R70」を国内で初めてセブン-イレブン三郷上彦名店に導入しました。

LIXILが生み出した循環型低炭素アルミ形材を活用しセブン-イレブン店舗の建築における環境配慮にも踏み込むことで、CO_2排出量の削減や資源循環を目指します。将来的には、改装店舗などから回収したアルミをリサイクルしてアルミ形材をつくり、新店舗の建設に再利用していく、水平リサイクルも視野に入れた導入を検討しています。

3月1日　社会・環境活動

ロフト

買物袋を紙製に全面切替え

ロフトは、2024年3月1日より ロフト全店にてすべてのポリエチレン製の有料買物袋を廃止し、紙製の袋へ全面切替えしました。これまでも「ロフト グリーンプロジェクト」においてマイバッグの推進やバイオマス素材の買物袋導入などを実施してきました。今後も環境視点の取り組みを強化していきます。

3月6日　企業情報

セブン&アイ・フードシステムズ

全国計317店舗募金を国連WFP協会に寄贈

セブン&アイ・フードシステムズは、国際連合世界食糧計画WFP協会（以下、国連WFP協会）に店頭募金の全額127万5983円を寄贈し、感謝状を授与されました。国連WFP協会は、飢餓をなくすことを使命に活動する国連唯一の食料支援機関です。今後も「食」に関する活動に賛同し、支援を続けていきます。

3月8日　受賞

セブン銀行

JDMC主催の「2024年データマネジメント賞」で「データ活用賞」を受賞

セブン銀行は、「2024年データマネジメント賞」にてデータ活用賞を受賞しました。これまでに行ってきた、顔認証技術の導入によるセキュリティ強化やATM運営の効率化などAI・データの活用で高度化した取り組みが評価されました。今後もAI・データを活用したさらなる挑戦に取り組んでいきます。

セブン&アイ*HLDGS.*

『IR Day 2024』を開催

4月23日、投資家・アナリストの皆様を対象とした「セブン&アイ・ホールディングス『IR Day 2024』」をオンラインにて開催しました。当日の資料および動画は、セブン&アイ・ホールディングスHPに掲載しております。

「IR Day 2024」の資料および動画はこちらから ▶

令和6年能登半島地震被害　第2次募金寄託のご案内

■店頭募金およびWEB募金

第2次期間（1月22日（月）から2月18日（日））

募金総額：1億9,928万4,245 円

実施店舗：全国のセブン&アイグループ各店にて実施

合計 22,523店舗

※一部店舗では実施していない場合がございます
（セブンマイルプログラム、セブン銀行、セブン・カードサービスはインターネットにて受付。また、セブン銀行では全国27,000台以上のセブン銀行ATMでも支援金を受付）

■北陸復興応援フェア（ヨークベニマル）

2月9日（金）から2月11日（日）にヨークベニマルにて実施。対象商品売上の一部を各県の義援金の受付口座へ送金。

石川県：260万円、新潟県：32万5,000円、
富山県：32万5,000円
総額：325万円

新店情報

1月25日（木）		**3月8日（金）**	
ザ・ガーデン自由が丘大森店	東京都大田区大森北2丁目13番1号	上大岡ロフト	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号 京急百貨店3階
2月22日（木）		**4月12日（金）**	
ヨークベニマル いわき平店	福島県いわき市平六町目6番2号	小豆沢ロフト	東京都板橋区小豆沢3丁目9番5号 セブンタウン小豆沢
2月29日（木）		**4月19日（金）**	
「SIPストア」セブン-イレブン 松戸常盤平駅前店	千葉県松戸市常盤平1丁目20番1号	蘇我ロフト	千葉県千葉市中央区川崎町 52番7号 アリオ蘇我1階

私たちの
未来へつなげる

ノーマライゼーションを実践する「テルベ」設立30年

セブン&アイ*HLDGS.*の特例子会社テルベは、この春創立30周年を迎えました。ノーマライゼーションを実践するグループ会社として、北海道の地で今日も仲間たちが仕事に取り組んでいます。

障がいのある方も高齢者もいきいきと働ける会社

北海道北見市に拠点を構えるテルベの設立は1994年。社名はフランス語で「緑の大地」を意味する言葉で、その名が示す通り、緑豊かなオホーツクの大地に根を張り、今年で設立30年を迎えました。

テルベの従業員は38名、そのうち障がいのある従業員は22名です。知的障がい、下肢不自由、内部障がい、聴覚障がいのある方々が働いており、創業時から働いている従業員もおります。加えてシルバー人材センターから高齢者も受け入れています。このようなメンバーで、印刷事業と椎茸栽培事業を手がけています。また、2004年からはセブン&アイ・ホールディングス本部ビル内でのコピー業務も担い、こちらでも知的障がいのある従業員が2名働いています。

テルベは、障がいのある方々が長く働くための支援制度を充実させています。採用にあたっては、特別支援学校と連携して6～8週間と長めのインターンシップ期間を設け、一般就労に適しているかを確認し、仕事への意識や適性を見極めています。

採用後のサポート体制も強化しており、障害者職業生活相談員の資格を持つ従業員が12名、障がい特性をふまえた専門的な支援を行うジョブコーチ（職場適応援助者）の資格を持つ者も1名常勤し、専門的な視点でのサポートも行っています。

一方、仕事の現場では、従業員が無理なく働けるように、身近な上司や同僚がサポートを行い、OJTによって一人ひとりに寄り添った教育・育成を行っています。

加えて、社長、所長、各部のマネジャーなどが月に一度集まって「定着会議」を開き、従業員の情報を管理職全員が確認・共有し、課題があれば対処しています。そして半年に1回、従業員と親族、テルベ、グループホームなどの支援機関による「4者面談」を行い、課題や悩み、本人の希望や目標の確認を行っています。

このようなサポートを続けることで、障がいの有無や年齢にかかわらず、すべての人が平等な立場で仕事ができる体制を整えています。

印刷と椎茸栽培の二本柱を推進

印刷・コピー事業は、印刷データの作成から印刷、製本加工まで一貫製造しており、従業員の適性に合わせて各パートを担当しています。グループ各社の名刺や研修テキスト、ポスター、帳票類、封筒やチケットなどあらゆる印刷が可能で、グループ外からの仕事も受注しています。

現場では、たとえば紙を切る順番に合わせて断裁機に事前に長さを登録しておくなど、知的障がいのある従業員が戸惑うことなく作業できるような対応も採っています。今後は地元の役所や企業・団体などにも受注先を拡大していくことが課題です。

椎茸事業は2018年から新ブランド「てるべえ」を展開し、順調に生産を伸ばしてきました。今後は生産量をさらに伸ばすことが目標で、栽培環境の整備、生産の精度を上げていきたいと考えています（事業の詳細は「こだわりの産地を訪ねて（P24）」を参照）。

ノーマライゼーションの啓発活動

テルベはセブン&アイグループの中で、ノーマライゼーションを実践する象徴的存在であり、障がい者雇用を促進するための研究機関的な役割も果たしています。障がいのある従業員の育成、合理的配慮の事例を重ねることで、グループ各社にノーマライゼーションの理念を浸透させ、障がいのあるお客様への接客方法を含めた情報を共有することができます。セブン-イレブン、イトーヨーカドーをはじめグループ各店舗には、毎日のように障がいのあるお客様が来店されます。それらのお客様を迎え入れる体制づくり、ユニバーサルデザインの商品開発や店舗開発、障がいのある従業員の採用・育成に、テルベが培ってきた知見が活かされています。

また、セブン&アイ・ホールディングス、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル各社の障がい者雇用の担当者と、毎月ミーティングを開催し、ノーマライゼーション啓発プロジェクトを展開。ここから手話のポケットガイドや、手話講座の開催、店舗カウンターでの指差しステッカーの作成などにもつながっています。さらに、毎月発行する広報誌「テルベ通信」をグループポータルサイトに掲載して、情報を発信しています。

そのほか、対外的には、小中学生の「総合学習」や、企業、市民団体など、個人・団体を問わず広く見学を受け入れています。

「めげず・たゆまず・ほがらかに」。これがテルベの合言葉です。この言葉を胸に、テルベはこれからもノーマライゼーションの実践企業として歩みを進めていきます。

学生や企業、市民団体などの見学も広く受け入れています。

◀判別用のリング

仕分け作業では、椎茸のサイズを誰でも判別できるようリングを使用。

セブン&アイ*HLDGS.*特例子会社 テルベ

代表者：　代表取締役社長 藤本 圭子
事業内容：　椎茸栽培、一般印刷、コピーサービス
従業員数：　38名（うち障がい者 22名）
※2024年3月末時点
本社所在地：北海道北見市富里222-1
事業所：　北見事業所、東京事業所

「緑の大地」を意味するフランス語を社名に冠したテルベは、緑豊かなオホーツクの大地で設立された、セブン&アイ*HLDGS.*の特例子会社です。同社はノーマライゼーションの実践企業として、障がい者雇用を進めるためのノウハウ蓄積、グループ内外への発信、椎茸事業、印刷事業の運営を行っています。

テルベ公式HPはこちら▶

こだわりの産地を訪ねて

イトーヨーカドー／ダイイチ／セブン-イレブン

北の大地で大切に育てられた しいたけ「てるべえ」

北海道 北見市

かつて世界のハッカ市場の約7割以上を占め、まちの発展を担った、北見市のハッカ。その歴史は「北見ハッカ記念館」で知ることができます。

「北海道きのこ品評会（2008年）」にて北海道知事賞を受賞した、肉厚でおいしいしいたけ。2019年からは、JGAP認証を取得しています。

セブン&アイHLDGS.の特例子会社テルベが、創業以来取り組むしいたけ栽培。障がいのある従業員たちがていねいに育てたしいたけは、「てるべえ」という名前でイトーヨーカドーを中心にグループの各店などで販売されています。おいしいしいたけが育つ現場を訪ねました。

自社菌床が育む肉厚のしいたけ

しいたけには、種菌をほだ木に植えて栽培する「原木栽培」と、おが粉を固めた菌床で栽培する「菌床栽培」があります。主流は後者で、テルベが行っているのも菌床栽培です。菌床栽培のしいたけは、原木栽培よりも味や香りにクセがないのが特徴で、年間を通じて大量かつ安定的に栽培・収穫できるため、事業として継続しやすいという利点もあります。テルベでは4年前から、菌床そのものを自社でつくる設備を導入しました。しいたけのゆりかごになる菌床は、広葉樹を削ったおが粉と水、小麦やふすま、米ぬかなどをブレンドした栄養体でつくられます。これらを攪拌（かくはん）して袋に詰め、高圧釜で殺菌後に冷却した後、しいたけの種菌を接種して培養棟へ運びます。

取材にうかがった12月。培養棟の中は、湿気を含んだ暖かな空気に包まれていました。テルベの周囲は一面の銀世界。北見では、最低気温マイナス20℃を記録することもありますが、培養棟の中は常に温度22℃、湿度65％に保たれています。梅雨の気候を再現した条件下で、種菌は栄養体の糖類を分解しながらゆっくり成長していきます。

建物内は、まるで博物館の収蔵庫のように菌床が整然と並んでいました。

適期を見極め、剪定ばさみで切り取って収穫していきます。

培養棟の棚にズラリと並んだ菌床。この中で種菌たちは、栄養体の糖類を分解しながら成長を続けています。

しいたけができるまで

しいたけはナラやカバなど広葉樹のおが粉でないと生えてきません。おが粉と水、栄養体となる炭水化物をミックスしてポリ袋に詰めます。これが菌床です。

高圧釜で殺菌後に冷却し、しいたけの種菌を接種します。

培養棟の中で、菌床は上から徐々に白くなり、1カ月で真っ白に。その後、また茶色に変わり、約100日間かけて焦げ茶色になります。

100日経過し芽を出したしいたけはすくすくと成長し、収穫を迎えます。

従業員が協力し合い、ていねいに育てることで、ふっくら肉厚の「てるべえ」が生まれています。

変形したものや、多少黒ずんでいるものは、乾燥しいたけにして商品化。「てるべえ」は主に道内のイトーヨーカドー※、ダイイチ、セブン-イレブンなどで販売されています。

※一部、首都圏でも取り扱い中

こだわりの産地を訪ねて

「ひたむきな愛情」のムービーはこちら

通路を挟んで左右の棚にズラーッと並べられた菌床の数は、なんと8万個！ 所どころでスタッフが、菌床に異常がないか確認しています。

棚を見ると、菌床の色は茶色一色から白の混じったマーブル模様、焦げ茶色などさまざま。時間の経過とともに、菌床の中で多様な変化が起きていることがわかります。

「この状態で約100日置き、積算温度が2000℃になった頃に、菌床を包んでいるポリ袋を破ります。この刺激によって、菌は子孫を残そうと活発に成長を始め、2～3日で芽がつき、6～7日後には収穫できるようになります」

所長の千葉浩史さんが、小さな芽の出た菌床を見せてくれました。隣の棚には、立派に成長したしいたけも。そのしいたけを、スタッフが手慣れた様子で収穫しています。

「収穫を終えた菌床は、2週間ほど休ませます。その後、一晩水に浸けて取り出すと、また芽が出てきます。1つの菌床から3回収穫できるんです」と椎茸事業部の佐藤梢さんが教えてくれました。

収穫されたしいたけは、その日のうちに大きさや品質を選別し、パック詰めして出荷されます。ここでは障がいのある方々が判断に迷わないよう、しいたけの大きさを測るリングを用意。品質の良し悪しがひと目でわかるカラーのポスターも貼られていました。

縁がクルンと丸まった肉厚のしいたけは、見るからにおいしそう。障がいのある従業員や健常者、そして高齢者ができることを担当しながら力を合わせ、膨大な菌床を管理し、ていねいに地道な作業を継続する。おいしいしいたけ「てるべえ」は、こうした日々の積み重ねから生まれています。